
出版情報

書名・件名	昭和39年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

昭和39年労働経済の分析の発表にあたって

39年には金融引締め政策が実施されたが、その労働面への影響は比較的軽微であった。これには、輸出の好調などで生産が最近まで根強い増加基調を維持していたことも一つの原因となっているが、同時に最近における労働力需給の著しい変化が、その背景にあることも見逃しえない。

労働力需給は、昭和30年代における経済の高度成長の過程で、著しい変化を示した。30年代の後半からは新規学卒や若年層などの求人難が激しくなり、とくに38～39年の生産拡大期には「人手不足」が産業全般にわたる大きな問題となってきた。

しかし「人手不足」といっても、内容的には新規学卒や若年層、技能労働者など特定の層に偏ったものであり、また急テンポな経済の拡大、変化に産業の労働面における対応が進まないことによって過渡的に発生しているという面もないとはいえない。一方、最近では求人難やそれに伴う賃金の上昇、格差縮小などに対処していわゆる労働節約的な投資が増大する動きなどもみられ、長期的にみると雇用の伸び率はこの2～3年かなり鈍ってきている。また労働力の供給面でも、労働経済の急激な変化に伴って、生産年齢人口のうちで労働力人口になるものの割合が変化し、さらに労働時間が減少するなどの動きもあらわれている。労働力需給をめぐる諸条件は、最近の労働経済の急激な変化を背景にいろいろの面で変化を示しており、労働経済は、いわば人手過剰の経済から人手不足経済への移行期に直面して、全般的に変貌の過程にあるといえる。

このような点から、本年の分析では例年のように昭和39年を中心とする労働経済の動向を検討するとともに、やや長期的な観点から昭和30年代とくにその後半における労働経済の変化の実態と、そうした変化に伴って発生したと思われる最近の新しい動きなどについて分析を試みた。本報告は労働大臣官房労働統計調査部が中心になってとりまとめたものであるが、これが、関係者にわが国労働経済についての認識を深めるとともに、今後の動向などについての判断に資するところがあれば幸いである。

昭和40年7月 小平 久雄 労働大臣